

日本労働年鑑 第58集 1988年版  
The Labour Year Book of Japan 1988

第三部 労働組合の組織と運動

III 賃金要求と賃金闘争

1 八七年春季闘争

3 八七春闘諸要求とその特徴

春闘共闘・同盟・金属労協・統一労組懇などの白書・方針等の発表ののち、これらを受けて各単産も、春闘諸要求・方針の提起を決定した。ここでは、賃金要求についてみておこう。

要求、前年比二ポイント強低下

八七年三月九日現在の全民労協調べによれば、要求の平均額は一万二五〇八円、率で五・五六%となり、要求賃上げ率は要求目標六%に達しなかった(加重平均)。八六年三月二二日の集約結果では、一万六六一三円、七・六九%であったから、額で四一〇五円、率で二・一三ポイントの減少となっている。

要求賃上げ率で前年比二ポイント以上も下回ったのは、ウェイトの高い鉄鋼・機械金属・電機・自動車などが、六%を下回る要求を決めた影響が加重平均では出たものである。日経連調べによる会社数による単純平均では五・九九%と、ほぼ六%に達していた。

さらに、全民労協調べによれば、要求は「三極分解」し、低い方で一・五～三%、最も多い分布が五～七%、高いもので八～九・五%と分かれていた。このうち高いのは、私鉄八・七%、全電通八%などであった。

鉄鋼、ベア要求断念

八七年に入って、円高が一段と進むなかで、「構造不況」におちいつていた鉄鋼業では、組合側がベア要求を断念し、定昇のみにとどめるという異例の事態が出現した。すなわち、八七年一月二〇日の鉄鋼労連中央委員会では、(1)定昇プラス・アルファ(大手では休日三日増)、(2)労災附加補償の引き上げにとどめ、ベア要求は留保を決定した。

造船重機労連でも、ベア要求ゼロの意見も強かったが、定昇のほかに二五〇〇円(一・〇四%)のベア要求を行うこととした。こうした鉄鋼・造船といった「構造不況」業種が、要求水準の底辺を形成した。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

